

A. 主な動き

1. 内政

▼地方議会選挙

- ・22日、リトヴィン最高会議議長は、本年秋の実施は困難として2011年5月27日の地方選挙実施を主張。
- ・23日、ヤヌコーヴィチ大統領は、地方議会選挙は憲法上2010年秋に実施すべきと発言、近いうちに協議を開始と発表。
- ・26日、リトヴィン最高会議議長は、10月31日に地方議会選挙を行う法的・政治的根拠が存在するとコメント。

▼政党の動き

- ・25日、6月上旬にも「国民自衛」及び「我々のウクライナ」所属議員15名が与党連合に参加と報道。
- ・28日、ツシコ経済相がウクライナ社会党党首への就任に合意と報道。これに関しツシコ経済相は、他の党を代表して政府にいる以上、ヤヌコーヴィチ大統領の合意なしに提案をうけることはできないと発言。

▼その他

- ・26日、数名のジャーナリストが「ストップ検閲」運動への反対を表明。
- ・27日、ヤヌコーヴィチ大統領は、国際オリンピック委員会に2022年冬期オリンピック立候補を届出るよう提案。
- ・27日、コロレフスカヤBYT議員は、反改革的な政策を行っているとしてチギブコ副首相の辞任を要求。
- ・28日、セヴァストポリ及びモスクワの複数の社会団体は、ヤヌコーヴィチ大統領に対し、ルシコフ・モスクワ市長の入国禁止解除を要請。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・26日、国家統計委員会は、2010年5月1日時点でのウクライナにおける給与未払金総額が16億9800万グリブナになったと発表。2010年当初からは15.3%増、前月1日からは0.8%減。
- ・26日、シティグループは、ウクライナの2010年の経済成長率見通しを3%から4%に引き上げたと発表。国内の経済リスクが低下したことが要因。

▼政策

- ・26日、アザーロフ首相は、閣僚は地方政府と協力して地方への投資が魅力的となるような方策を考えるべきであると発言。
- ・26日、アザーロフ首相は、経済危機によって、経済に対する国家の規制的作用を放棄するには時期尚早ということが明らかになったと発言。
- ・27日、ヤヌコーヴィチ大統領は、来週、経済改革戦略を

発表すると発言。また、主要課題は、経済成長と貧困との闘いであると発言。

- ・27日、グリシチェンコ外相は、ヤヌコーヴィチ大統領が4月1日、在外大使館における貿易・経済ミッションの解体及び経済部の創設にかかる大統領令に署名したことを受け、ウクライナ大使館の経済活動を強化すると発言。

・27日、リトヴィン最高会議議長は、2011年度国家予算編成のため、来週、予算とアリングを開始すると発言。

▼農業

- ・26日、スラウタ副首相は、ウクライナの2010年の小麦生産量が対前年比で15%減少する見込みと発表。原因は、4月及び5月の天候が穀物の発育に影響を与えたと分析。

▼対外関係

- ・27日、チギブコ副首相は、1カ月後、ノルウェー、スイス、リヒテンシュタイン及びアイスランドとの間で自由貿易協定を締結すると発言。また、トルコとの自由貿易協定締結に向けた作業を開始する予定であると発言。

▼ガス問題

- ・21日、クリューエフ第一副首相は、ヴァンコ社との協力再開の場合は、黒海大陸棚の生産物分与計画に変更はないと発言。
- ・25日、ボイコ燃料エネルギー相は、ガス、原子力及びその他の分野においてロシアとの協力プロジェクトが、対等の立場、かつウクライナの国益を考慮して進められていると発言。
- ・28日、ボイコ燃料エネルギー相とミレル露ガスプロム社長が、ナフトガス及び露ガスプロムの合併につき協議。ミレル露ガスプロム社長は、第一段階として両社が対等の立場で共同企業を建設することになり、段階的な合併が可能との合意に達したと発言。

▼その他

- ・25日、中央銀行は、2009年の海外在住ウクライナ人のウクライナ本国への送金額は54億グリブナであり、GDPの4.6%に相当すると発表。
- ・28日、リュプチェンコ国税局次官は、年間総収入が30万グリブナ以下の小規模企業への監査を一時停止することを計画していると発表。国税当局によると、2010年に国税局に登録されていた企業数は86万9600社であるが、このうち利益を上げていない企業は26万3700社、活動していない企業は19万5700社。活動している42万100社のうち、大企業は1700社、中規模企業は2万5000社、そして小規模企業は38万3500社。

3. 外政

▼24日、グリシチェンコ外相のEU「東方パートナーシップ」外相会合参加(於:ポーランド)

・グリシチェンコ外相は、「東方パートナーシップ」はウクライナ・EU間の協力フォーマットの1つであり、ウクライナが「東方パートナーシップ」参加に限定されることなく、査証廃止、FTA創設及び連合協定署名を対EU関係の優先事項として交渉を継続していくと表明。

・25日、シコルスキ・ポーランド外相は、「東方パートナーシップ」で実施するプログラムの実施においてフレンズ・グループを創設することで合意した旨発表、フレンズ・グループ候補国としてノルウェー、カナダ、日本及び米国を提案。

・25日、フィーレ欧州委員会拡大・欧州近隣諸国政策担当委員は、査証自由化交渉においてはウクライナが「東方パートナーシップ」参加国の中で最も前進しており、今秋のEUウクライナ・サミットで行動計画が付与される予定であり、今夏にはモルドバとも査証自由化交渉を開始すると発表。

▼24日、ヤヌコーヴィチ大統領とバイデン米副大統領の電話会談

・米国は、ヤヌコーヴィチ大統領が開始した改革の方針への支持を表明。

・両者は、二国間関係、国際協力及び欧州・世界経済の状況につき協議。

▼24日、ヤヌコーヴィチ大統領とバローゾ欧州委員会委員長長の電話会談

・バローゾ欧州委員会委員長は、連合協定署名に向けたEUとウクライナ間の協力進展を評価。

・両者は、ウクライナとEU間の協力、FTA創設及び無査証渡航制度交渉の進捗状況及びその他の問題を協議し、対話をさらに強化していくことで合意。

▼その他

・21日、アザーロフ首相は、関税同盟の創設プロセスが、関税同盟参加国とウクライナとの間の貿易に否定的影響を及ぼさないことが極めて重要と発言。

・22日、グリシチェンコ外相は、ウクライナ国民及び政治勢力の大部分が欧州統合を支持しており、ウクライナのEU加盟は「時間の問題」と発言。

・25日、ヤヌコーヴィチ大統領は、旧ソ連在外資産問題に関し、ロシアが旧ソ連在外資産をすべて引き継ぐとのロシア側の見解をウクライナは認めないと明言。

・28日、グリシチェンコ外相は、どの軍事ブロックにも属さないことを明確に表明しているウクライナが、集団安全保障条約機構(CSTO)に参加することは不可能と明言。

4. 防衛

B. その他の動き

5/26 (水)

・国家安全保障国防会議は、最高会議が第一読会において少なくともGDPの2%を国防予算に割り当てる法案を承認す

▼NATO

・25日、セディヴィーNATO事務総長補は、年次国家計画を履行してきた国がNATO加盟を計画していないということは初めての経験であると発言。

・26日、NATO-ウクライナ高級共同作業グループが開催され、エリセイエフ外務次官は、ウクライナはNATOとの協力の水準を低下させることを意図していないと発言。ガーブリッシュ国家安全保障国防会議第一副書記は、ウクライナとNATO間の協力継続はロシアとの戦略的パートナーシップの発展を阻害しないと発言。セディヴィーNATO事務総長補は、NATOに加盟しないとウクライナ新政権の政策はウクライナの主権による決定であると発言するとともに、現在のNATOとの協力の水準を維持するとのウクライナの方針を歓迎するとコメント。

・27日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナのNATO加盟は国民から支持されておらず非現実的であると発言するとともに、ウクライナはNATOと協力する必要があるが非同盟政策に従わなければならないとコメント。

・27日、グリシチェンコ外相は、ウクライナはNATOとの関係発展を継続するがNATO加盟の問題はもはや議題にないと発言。

▼グルジアへの武器輸出

・28日、セボドニャ紙は、2005年に国営企業ウクルオボロンサービス社が50以上のBuk-M1とBuk-M1-2誘導ミサイルをウクライナ国防省のために購入し、後にこれらのミサイルが不可解にグルジアに持ち込まれ、2008年夏のグルジア紛争時に使用された可能性があるとの報道。

▼ニトカ艦載機離発着訓練センター

・25日、露海軍筋は、この夏、北洋艦隊の航空要員がニトカ艦載機離発着訓練センターでの訓練を再開する予定であると発言。

・28日、ウクライナ国防省は、ニトカ艦載機離発着訓練センターのリースに関し、ウクライナが2008年にロシアとの協定を終了させていたとの報道は事実と異なると発表。

▼スヴィダ参謀総長兼軍司令官の辞任

・29日、国防省は、スヴィダ参謀総長兼軍司令官が辞表を提出したと発表。

るよう勧告。

・シャマノフ露空挺団司令官は、露空挺団はロシア-ウクライナ共同開発の軍用輸送機アントノフ70の30-40機購入を

希望していると発言。

5/27 (木)

・ドイツ海軍フリゲート艦「ニーダーザクセン」が非公式訪問のためセヴァストポリ来港。

5/28 (金)

・ヌルリン統合運用軍司令官は、国連が2009年のウクライナ軍の平和維持活動参加に対する補償金として、1億3090万グリブナを国庫に送金したと発表。

(了)